

## 理学系研究科長(理学部長)と理学部職員組合との交渉

2000年11月29日と2001年2月1日に小間研究科長、植田事務長他と理学部職員組合(理職)との間で定例研究科長交渉が行なわれた。2月1日は開催に当って、新執行部の自己紹介を行なった。交渉の主な内容は以下のとおりである。

### 1. 昇格改善等について

11月の交渉で理職は、2001年度に向けた技術職員・図書職員の昇任・昇格の申請時期を尋ねた。事務長補佐は昇任申請は2月初め、昇格申請は3月中旬が本部の締め切りであると答えた。

#### <事務職員>

11月の交渉で理職は、教室系の事務室主任の半数以上が、50代の女性で、4級におり、定年時やっと5級という低い待遇にあるので、理学部としての改善策を示していただきたいと訴えた。科長は引き続き昇格改善に努力したいと答えた。

2月の交渉で理職は、事務職員の昇格要望書は昨年秋に提出済みであると述べた上で、事務の業務が大変になっている割にポストが増えず、また定員削減もあり、健康を害する恐れもある実情を訴え、事務職員の昇格改善の具体策について質問した。科長は、理系としては4月からできる情報理工学研究科のことも念頭において、事務部制を敷きたいと考えており、ポストの実現に引き続き努力する旨回答した。

#### <図書職員>

11月の交渉で理職は、図書職員の昇格問題に関して、東職の図書館部会で作成した資料を科長へ手交し、東大図書館職員の待遇について現状を説明し理解を求めた。資料によると、全学で230名中、約6分の1の39名が役職につかない5級の高位号俸者であり、その9割が女性である。定年1年前の6級昇格まで10年間5級のまま放置されている現状があり、年々高位号俸化が著しくなっている。これは全国の大学でもほぼ同様である。理職は、スタッフとしての処遇を受けるために、ラインに乗らない専門職の設置を全国的に要求してきた経過を説明した。また、文人給の6級の推薦基準に相当する東大図書館職員の具体的な職務内容を記した資料、専門職員設置への説得材料として、新しく情報リテラシー教育に注目した資料もあわせて科長に手交した。

また理職は、理学部の図書職員について、14名(掛長1名、役につかない職員13名)の内、半数以上が50才以上5級の高位号俸者で、うち3人が3年以内に定年を迎える現状について説明し、東大図書館職員の平均よりも著しく高位号俸化しており、先細り状態で昇格の展望が見えないと訴えた。理職は異動などの方法では根本的な処遇改善につながらないことを指摘し、図書職員の待遇改善のためには専門職員ポストを多くつけていただきたいと要望した。科長は、専門職員での処遇改善は正しい方向だと思う、人事院にどう理解してもらうかが問題だと述べた。また科長は、新たな定員削減と関連して、技術職員の場合には定年者を機械的に当てはめることはしないことにしたが、図書職員についても同様に考慮したいと述べた。

理職は、図書職員について、定年が近い人の昇格改善のために、定年1年前の6級昇格を2、3年前まで前倒ししてもらいたいことと、来年度定年になる職員が定年1年前には確実に6級昇格するようにと要望した。また理職は、今年度5級昇格した定年が近い職員の早期6級昇格を要望した。事務長補佐は昇格には最低2年の在級が必要だが、定年1年前には丸2年になるので推薦できると述べた。2月の交渉で理職は、図書職員について昇格要望書を手交し、11月に要望した点について強く念を押した。事務長は承知したと答えた。

#### <技術職員>

2月の交渉で、理職は1月に提出した技術職員の要望書リストの中で、特に、5級昇格が大幅に遅れている民間からの中途採用者について、2000年度に行なわれた文部省と全大教との交渉で、文部省が『中途採用者の在級年数については各機関で弾力的に運用できる』と述べている点を指摘し、理学部としても強く推薦してほしい旨申し入れた。また、6級昇格の団塊の世代の溜まりこみについて、他部局と同様に理学部としても引き続いての取り組みを要請した。さらに、7級昇格についても、今までどおり定年2年前の実現を要望した。これらに対し、事務長は条件を満たしている職員は推薦すると回答した。

理職は、1月29日に開かれた技術委員会の結果について尋ねた。事務長は、平成12年度の昇格状況の報告と来年度に向けた技術専門官と技術専門職員の検討を行ない、専門官には現在6級の3名を推薦し、専門職員には4級昇格該当者を1名推薦したと答えた。また、技術委員会では昇格について討議する場所ではなく、これについては技術部長と事務長が協議して推薦すると述べた。

## 2. 国立大学の法人化問題について

11月と2月の交渉で理職は、文部省の「検討調査委員会」、東大の「UT21 会議」等の状況、および今後のスケジュールについて尋ねた。科長は、文部省の「検討調査委員会」は、2001年6月頃に中間報告をまとめ、2002年3月には最終報告をまとめることになるとの見通しを述べ、報告の内容に大学側の意志を反映させるためには、少なくとも2001年3月までに東大の意志を固める必要があると述べた。また、東大の「国立大学制度検討会」は総長の私的諮問機関であったが、「UT21 会議」は評議会の下に置かれ、東大としての正規の意志決定をするためのものだと答えた。

11月の交渉で理職は、文部省が通則法に近い線を考えているのではないかと尋ねた。科長は、総長も国大協も通則法には反対であり、文部省も100%通則法でいいとは思っていないが、通則法から大きく変更するとなると、関連する法律をすべて変更する必要が出てくる、その点では文部省の姿勢が問われると思う、と述べた。科長はまた、我々としては大学の財政と人員の保障を考えて訴えていきたいと述べた。

科長は、2月の交渉において、「UT21 会議」は全学部長、研究所長、センター長等で構成されており、二つの大きな委員会にまとめられていると述べた。

一つは法人化に向けての基本的な条件を議論する委員会で、法律案の形でそれをまとめようとしている。二つ目は大学憲章を作る委員会である。前者は、大学として5つの譲れない点をまとめているが、評議会を経た後、全学に意見を求めることになるだろうと述べた。科長はまた、法律案には、総長選出を従来の選挙による方式で行なうことなどが盛り込まれる予定で、自民党案や通則法とは大きく異なると述べた。また科長は、財政面でも運営費(人件費が含まれている)を安定化させるための保障が必要であり、私的見解としては設置審議会で決められる学生数・大学院生数を根拠に算出すべきだろうと述べた。

科長は、憲章に関しては、東大の教育研究の方針、キャンパスの運営は全学で行なうこと、差別しないなど人権宣言的なこと、情報へのアクセス権のこと、等が盛り込まれる予定だと述べた。また、憲章は少し時間をかけて検討すべきだと思うと述べた。

理職は憲章とはどのようなものか、また他大学にもあるかと尋ねた。科長は、最近憲章を作った大学がある、東京大学が憲章を作るなら、東京大学の特徴を盛り込んだものにすべきだと答えた。理職は、大学には組合のような健全な批判勢力が必要で、憲章にはそのようなことも書いておくべきだと述べた。

11月の交渉で理職は、「UT21 会議」に、助手や職員の意見を反映させる仕組みについて尋ねた。科長は、

「UT21 会議」ではホームページを立ち上げ、大学構成員から意見を書き込んでもらう予定であり、助手や職員の方々も意見を出すことができると述べた。

2月の交渉で理職は、「UT21 会議」のホームページの意見投稿ポストについて、他にどんな意見が出ているかがわかるように改善してほしいと訴えた。科長は、何らかの改善は必要だと思うが、すべての意見を生の形でオープンにすべきかどうかは検討を要すると答えた。

理職は、学生・大学院生も大学の重要な構成員であるが、彼らから公式に意見を聞く予定はあるかと尋ねた。科長は、今のところ考えられていないが、学生の意見を聞く適切な手段があればそうすべきだと思うと述べた。理職は今後とも情報を広く流すようにしてほしい旨要望した。

11月の交渉で理職は、理学部の企画委員会で議論されている評価システムの問題について、法人化問題と関連があるかと尋ねた。科長は、法人化の問題とは関係がなく、法人化になった場合には再検討が必要となるだろうと述べた。理職は、評価システムには難しい問題が含まれていること、特に辞職勧告をちらつかせるなど脅迫的なやり方は、大学の自由な雰囲気は損ない、活性化とは逆効果になる危険性があると訴えた。科長は、研究業績などの情報をホームページで公開すること、人事は原則として公募で行なうこと等の穏やかな方針が検討されていると述べた。ただし、ずっと東大のみで昇任させるような人事は避けるべきだとの意見は強いと述べた。

## 3. 定員削減について

2月の交渉で、理職は、第9次定員削減分の2001年度の3名は定年者2名と退職後の補充なし1名で当てると聞いているが、2001年度は第10次の初年度にも当り、その他職員3名の割り当てが来ており、これらをどのように処理するか尋ねた。事務長は、定削は2001年度初めに行なうので、第9次の最終年度はなくなり、2001年度は教官2名、その他職員3名の定削について対処すると答えた。

理職は、定削とのからみで、再任用はどのように取り扱うのか、再任用についての文部科学省の方針は出たか尋ねた。事務長は、再任用は、定員をいったん退職させてから行なう、フルタイムは定員枠を使う、定削分は減らす、再任用についての正式な文書は来ておらず、事務として勉強中であると述べた。

また、事務長は再任用は年金の関係で1年限りであり、年金支給開始年齢が伸びるにつれて再任用期間も伸び、それは3年ごとに状況が変わると述べ、職員の再任用は国立大学全体の問題なので、文部科学省からの通達を待っているところだと述べた。

理職は定員削減と専攻の定数との関係を質問し、科長

は選考のユニット計算は人事委員会で見直すことになるだろうと述べた。

#### 4. その他

2月の交渉で、理職は理学部の概算要求の内、1号館二期工事の結果について尋ねた。科長は柏の建物も認められず、本郷はより難しい状況にあるとの認識を持っており、2001年度は東大としては柏に力を入れざるを得ないと述べた。理職は柏の引越しスケジュールについて尋ね、科長は先端生命科学専攻が今年(2001年)5月と11月に分けて完全移転すること、柏の合同事務部は概算要求が認められたが、新領域の全てが引っ越すわけではないので事務は暫く理学部旧1号館の中にあるだろうと述べた。

理職は情報理工学研究科が立ち上がった後の職員の定員管理について質問し、科長は理学系と工学系の各専攻に属していた定員がそのまま移るが、工学系の一部の学科では問題も生じていること、本部から一部定員がもらえるように要求中であると述べた。また、科長は、情報理工学研究科として将来的には本郷で1箇所にとまるだろうこと、情報理工学研究科にも定削は来ていると述べた。

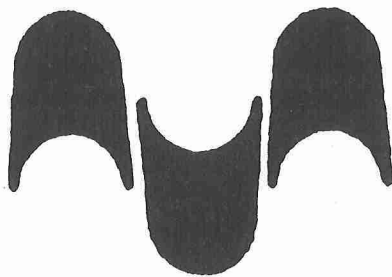
理職は本部への人事事務集中化について概算要求中と聞いているが、2001年度より始まるのか尋ねた。事務長は、それはかなり前から決まっており、2001年度に中央事務から1名取られること、事務合理化策の3年計画の最終年度であり、3名取られる部局もあると述べた。

理職はこのような減員で部局事務の円滑な運営が果たして可能かと尋ねた。科長は、学部長会議でも問題となっており、ネットワークの充実を図って対処するしかないと考えていると述べた。

理職は、学内広報の1203号(2000.12.18発行)の記事内容について科長が承知しているかを尋ねた。学内広報の紙媒体の発行部数が激減し、インターネットでの閲覧を勧められているが、忙しくて開いてみる時間のない人が多いこと、今回の問題点は、広報委員会が実名を挙げられた専攻に対し、事実確認を怠ったまま、記事として掲載したところにあることを指摘した。科長は、広報委員会の不手際を認め、早急に何らかの場所で理学系として抗議すると答えた。

また、理職は、紙媒体による配布希望者には配布できるよう申し入れできないか尋ね、科長は検討すると述べた。

理職は、これまで届いていた広報が1191号以降止まっている事を伝え、配布の継続を申し入れ、事務長は了承した。



## 人事異動報告

### (講師以上)

所 属	官 職	氏 名	発令年月日	異動内容	備 考
情 報	講 師	小 林 直 樹	13. 1. 1	昇 任	東京工業大学助教授へ
化 学	助教授	澤 村 正 也	13. 1.16	〃	北海道大学教授へ
スペクトル	〃	岩 田 耕 一	13. 2. 1	配置換	化学から
生 化	講 師	武 藤 裕	13. 2.18	復 職	

### (助 手)

所 属	官 職	氏 名	発令年月日	異動内容	備 考
化 学	助 手	板 倉 隆 二	12.12.16	採 用	
ビッグバン	〃	白 水 徹 也	〃	配置換	物理から
化 学	〃	小 林 潤 司	13. 1. 1	採 用	
〃	〃	平 岡 秀 一	13. 1.16	〃	

### (併 任)

所 属	官 職	氏 名	発令年月日	異動内容	備 考
情 報	講 師	小 林 直 樹	13. 2. 1	併 任	13.3.31まで

### (事務官)

所 属	官 職	氏 名	発令年月日	異動内容	備 考
物 理	事務官	常 行 晴 美	13. 2.22	育児休業	13.12.26まで
〃	〃	勝 見 順 恵	〃	臨時的任用	13.12.26まで

## 博士（理学）学位授与者

平成12年11月13日付学位授与者（2名）

種 別	専 攻	申 請 者 名	論 文 題 目
論文博士	情報科学	高 野 明 彦	関数プログラムの融合変換
課程博士	地球惑星科学	藤 川 暢 子	飛行時間法を用いた上層大気測定用中性ガス質量分析器の開発

平成12年12月11日付学位授与者（1名）

種 別	専 攻	申 請 者 名	論 文 題 目
論文博士	物理学	鳥 井 寿 夫	ルビジウム原子気体のボース・アインシュタイン凝縮体の生成および原子波干渉計への応用

平成13年 1 月29日付学位授与者（2名）

種 別	専 攻	申 請 者 名	論 文 題 目
論文博士	物理学	竹 谷 純 一	スピンパイエルス物質 $\text{CuGeO}_3$ とその Mg 置換系の熱伝導
課程博士	生物科学	安 部 隆 史	真正粘菌変形体の老化に関わるミトコンドリア DNA の部位特異的一本鎖切断の分子機構

平成13年 1 月31日付学位授与者（2名）

種 別	専 攻	申 請 者 名	論 文 題 目
課程博士	物理学	小 池 正 史	ニュートリノファクトリーによるレプトンの T および CP の破れの探索
課程博士	物理学	室 裕 司	$\text{CeTX}_3$ (T=Rh, Ir; X=Si, Ge) における近藤効果と結晶場に関する研究

## 編集後記

新しい世紀も始まって理学部の広報活動も変化する必要に迫られています。平成13年度からはホームページを十分に活用した広報活動が行われることになると思います。これまでのようなプリントアウトによる理学部広報がこれからも必要かどうか検討の必要があるでしょう。ホームページを活用すれば広報活動の対象者も世界中の、科学者、学生に広がるわけです。特に、世界中から有能な若者を学生、院生として東京大学理学系研究科に迎えるために理学部の広報活動に期待される役割は大きいと思います。今後とも皆様のご支援、御協力をよろしくお願いいたします。

杉 浦 直 治 (地球惑星科学専攻)  
sugiura@eps.s.u-tokyo.ac.jp